

# 男女共同参画に関する市民意識調査

- 概要版 -

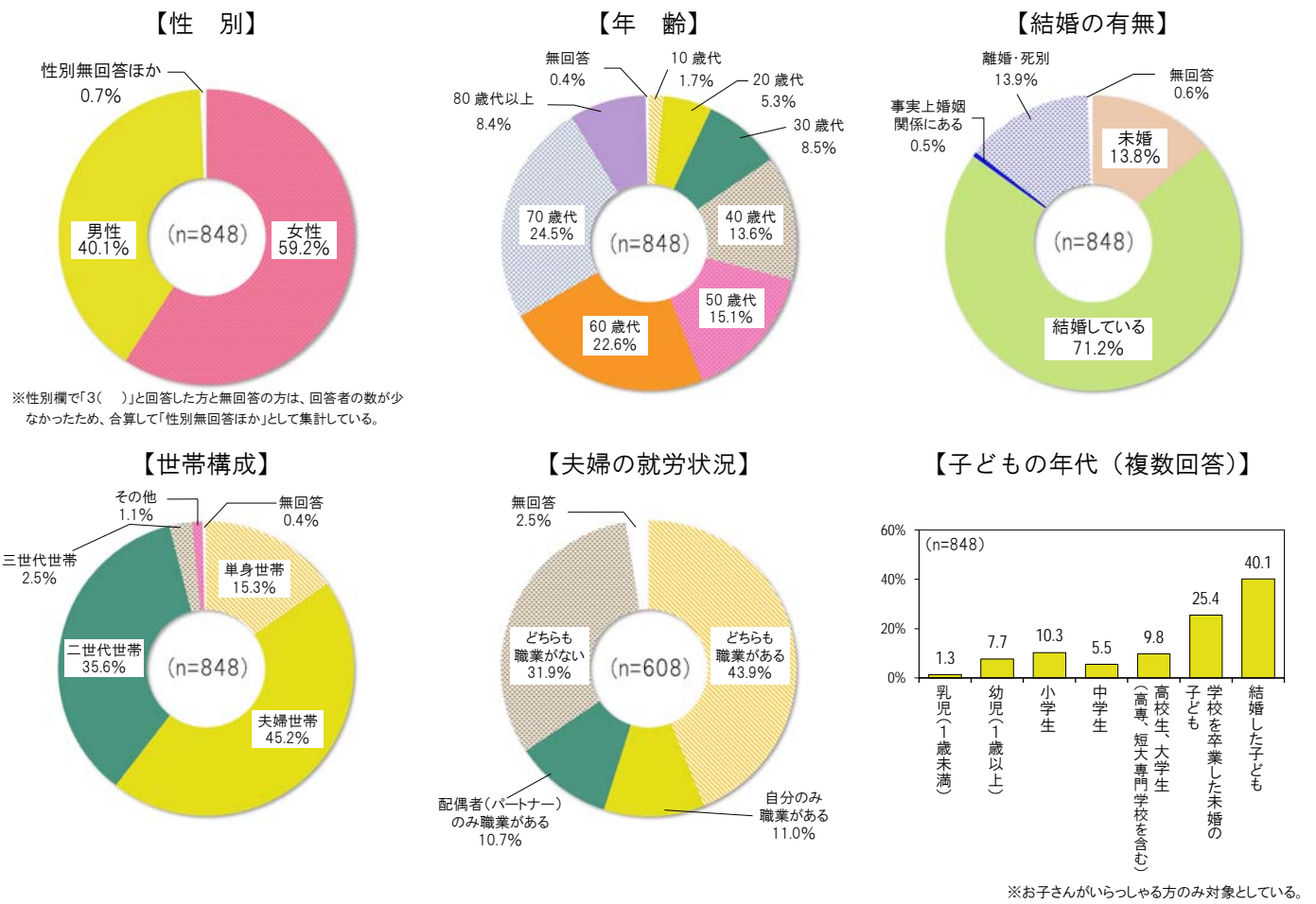
令和5年3月

始良市

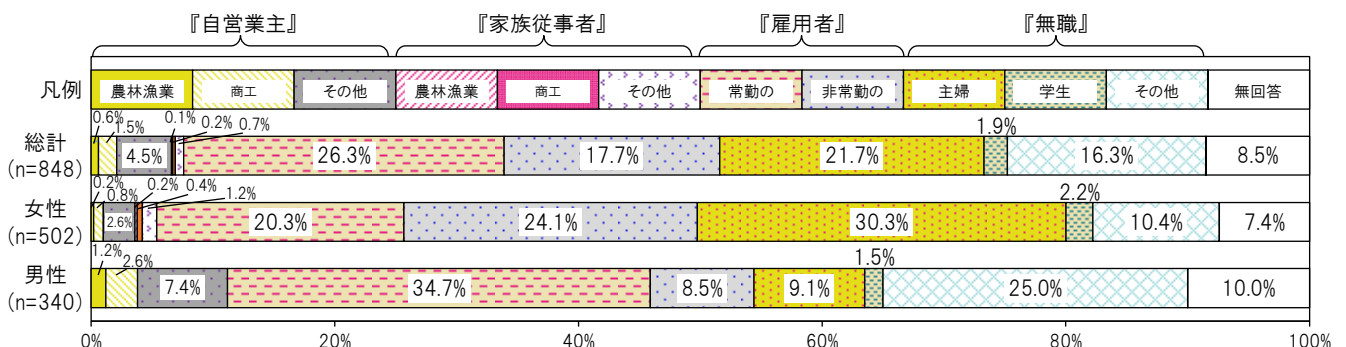
# 1. 調査の概要

- 調査目的：「第2次始良市男女共同参画基本計画（女性活躍推進計画含む）」、「第2次始良市配偶者暴力防止計画」の事業の参考にするとともに、今後の計画策定の基礎資料を得る目的で実施しました。
- 調査対象：始良市在住の18歳以上の市民2,000人（住民基本台帳に基づき、無作為で抽出）
- 回収状況：回収数：848通（回収率：42.4%）
- 調査時期：令和4年9月29日（木）～10月21日（金）
- 調査方法：郵送、Webによる配布・回収
- 注意事項：集計結果は百分率で算出し、小数点以下第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が100%にならない場合があります。

# 2. 回答者の属性



## 【職業】



### 3. 調査結果

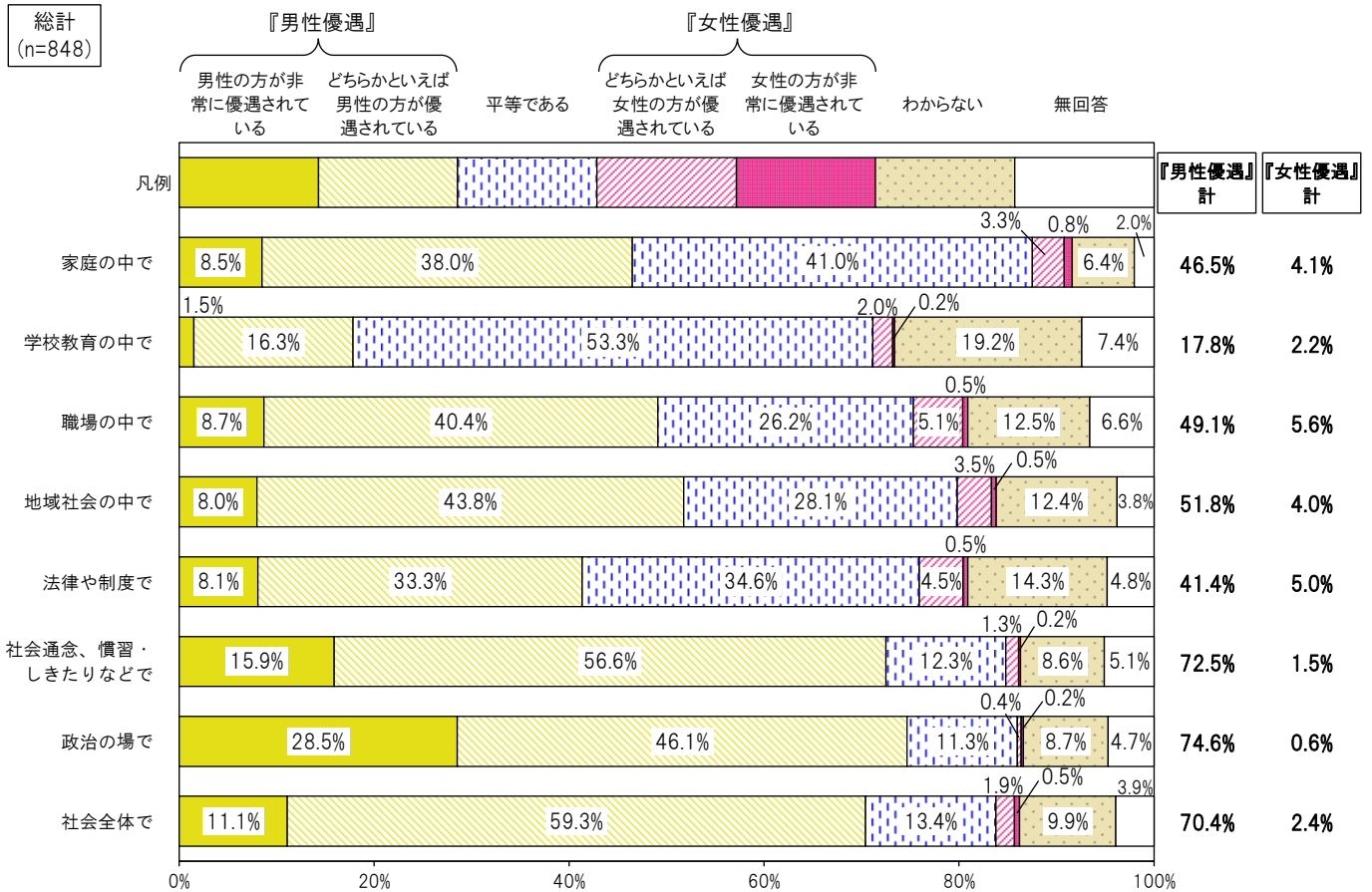
#### (1) 調査結果の概要

- 各分野の男女の地位の平等感について総計では、「学校教育の中で」や「家庭の中で」では「平等」という回答が多くなっていますが、「政治の場で」、「社会通念、慣習・しきたりなどで」、「社会全体で」では、依然として男性の方が優遇されているという回答が多くなっています。
- 男女共同参画の関連用語の認知度について総計では、平成 29 年度男女共同参画に関する市民意識調査（始良市）と比較すると、「ジェンダー」や「ダイバーシティ」を「知っている（「よく知っている」＋「聞いたことがある）」人の割合が大きく増加しています。  
【知っている人の割合】
  - ・「ジェンダー」：H29 46.9% ⇒ R4 78.3% (31.4 ポイント上昇)
  - ・「ダイバーシティ」：H29 32.2% ⇒ R4 56.1% (23.9 ポイント上昇)
- 女性が職業をもつことについての意識について総計では、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」という回答が最も多く、平成 29 年度男女共同参画に関する市民意識調査（始良市）と比較すると 14.2 ポイント増加しています。
- 女性が離職せずに働き続けるために必要なことについて総計では、「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」、「男性の家事・育児参画への理解・意識改革」、「育児休業後に職場復帰しやすくするための支援制度の充実」という回答が多くなっています。
- 家庭における夫婦の役割分担について総計では、「自治会、校区コミュニティ協議会など地域活動への参加」は「夫と妻が分担」という回答が多くなっていますが、「家事」、「育児」では妻の役割が大きくなっています。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大前後での夫婦の役割分担について総計では、「2人の役割分担に変化はない」と7割以上の方が回答しています。
- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について総計では、「反対」する人の割合が「賛成」する人の割合を大きく上回りました。
- 生活の中での優先度について総計では、「仕事を優先」とした回答の割合に、現状と希望でギャップがみられません。
- 配偶者等からの DV 被害の経験について総計では、これまでに結婚したことがある女性の5人に1人が「心理的攻撃」の経験があると回答しており、また、経験者は、女性が男性を大きく上回っています。
- DVがあった際の相談について総計では、男女とも半数以上が「どこ（だれ）にも相談しなかった（できなかった）」と回答しています。
- 不安や悩みについて総計では、あると回答した人が半数を超え、「病気・障がいなど身体の健康について」と回答した割合が最も多くなっています。
- 男女共同参画社会形成のために行政が力を入れるべきことについて総計では、「子どもの頃から、男女の平等や相互の理解・協力についての学習を充実させる」、「職場における労働時間短縮や育児・介護休業制度の普及促進など、仕事と家庭が両立できる就労環境づくりを進める」、「保育の施設・サービス、高齢者や病人の施設・介護サービスを充実させる」という回答が多くなっています。

## (2) 男女平等の意識について

### 各分野の男女の地位の平等感 [全員:848人]

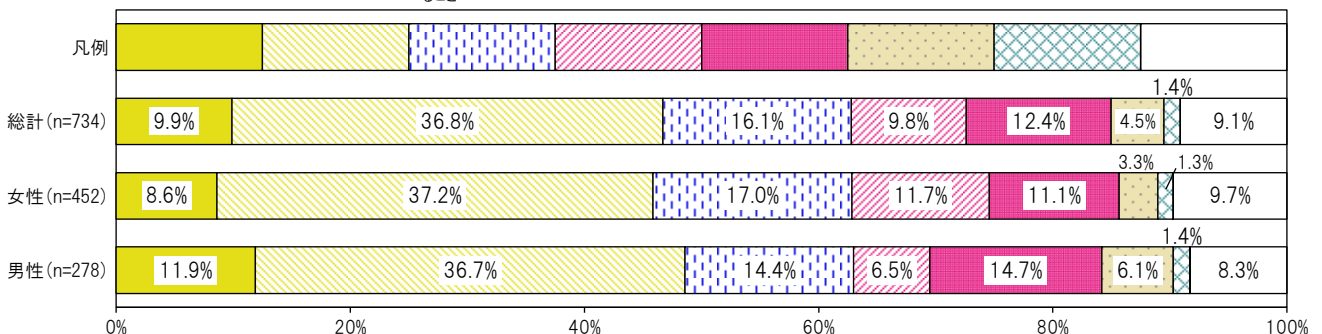
総計では、「平等である」と回答した割合が高い分野は「学校教育の中で」(53.3%)、「家庭の中で」(41.0%)、「法律や制度で」(34.6%)の順となっています。また、すべての分野で『男性優遇』が『女性優遇』を上回っており、特に「政治の場で」、「社会通念、慣習・しきたりなどで」、「社会全体で」は、『男性優遇』が7割強と、男女の地位の不平等感が強いことがうかがえます。



### 男女平等になるために重要なこと [男性が優遇されていると感じている人のみ:734人]

総計では、「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」(36.8%)と回答した割合が最も高く、次いで「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に資質や能力の向上を図ること」(16.1%)、「行政や企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること」(12.4%)の順となっています。

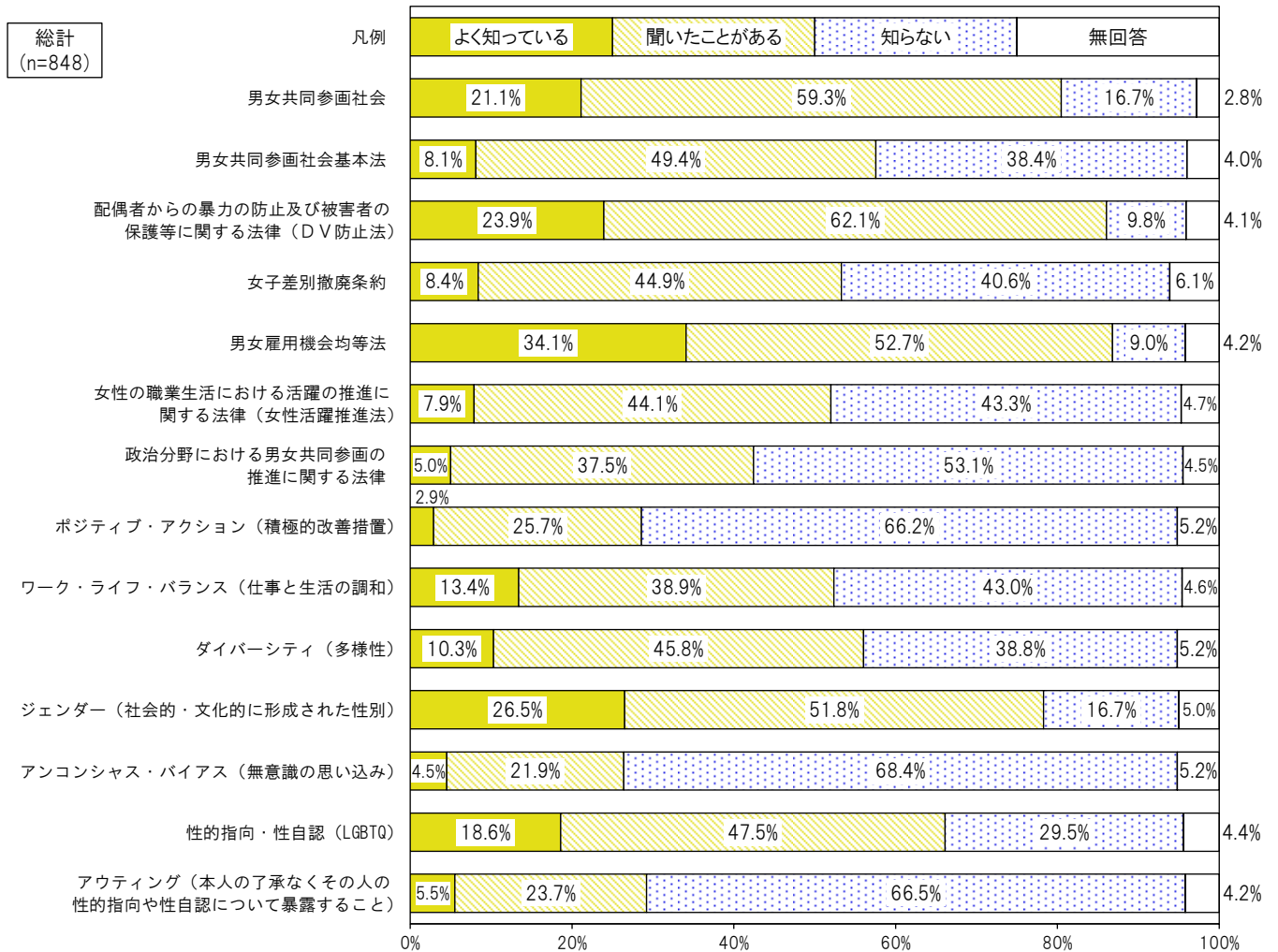
法令や制度の上での見直しを行い、女性に対する差別的取扱いにつながるものを改めること  
 女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること  
 女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に資質や能力の向上を図ること  
 女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること  
 行政や企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること  
 わからない  
 その他  
 無回答



## 男女共同参画の関連用語の認知度 [全員:848人]

総計では、「よく知っている」と回答した割合が高い用語は、「男女雇用機会均等法」(34.1%)、「ジェンダー(社会的・文化的に形成された性別)」(26.5%)、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)」(23.9%)であり、「男女共同参画社会」(21.1%)、「性的指向、性自認(LGBTQ)」(18.6%)、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」(13.4%)、「ダイバーシティ(多様性)」(10.3%)を除く他の用語は1割未満となっています。

また、「アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)」、「アウティング(本人の了承なくその人の性的指向や性自認について暴露すること)」、「ポジティブ・アクション(積極的改善措置)」、「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」については、半数以上の人々が「知らない」と回答しています。





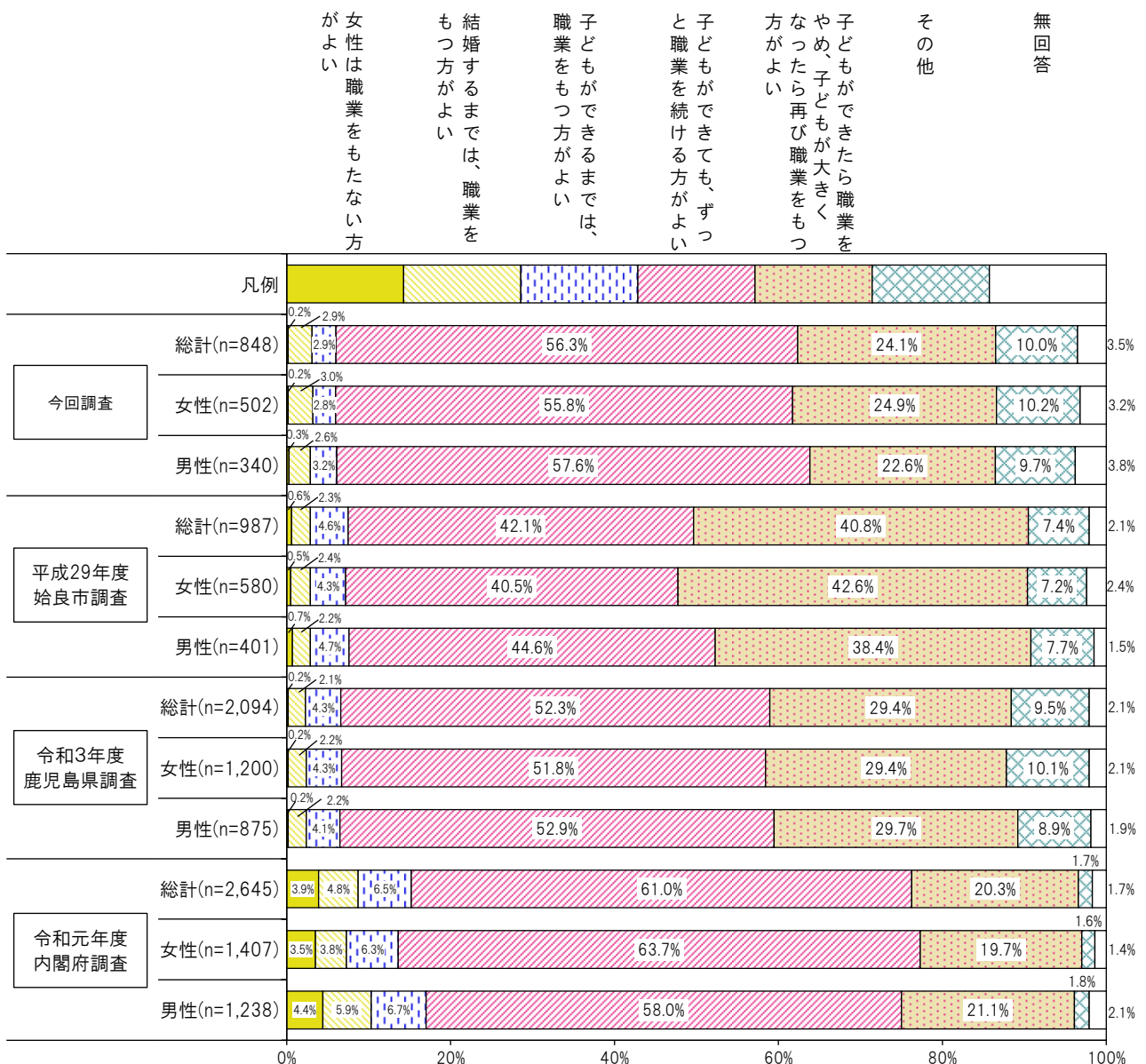
### (3) 就業について

#### 女性が職業をもつことについての考え [全員:848人]

総計では、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」(56.3%)と回答した割合が最も高く、性別でも男女ともに半数以上の方が「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と回答しています。

平成29年度男女共同参画社会についての市民意識調査(始良市)と比較すると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と回答した割合は14.2ポイント増加し、「子どもができたなら職業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と回答した割合は16.7ポイント減少しています。

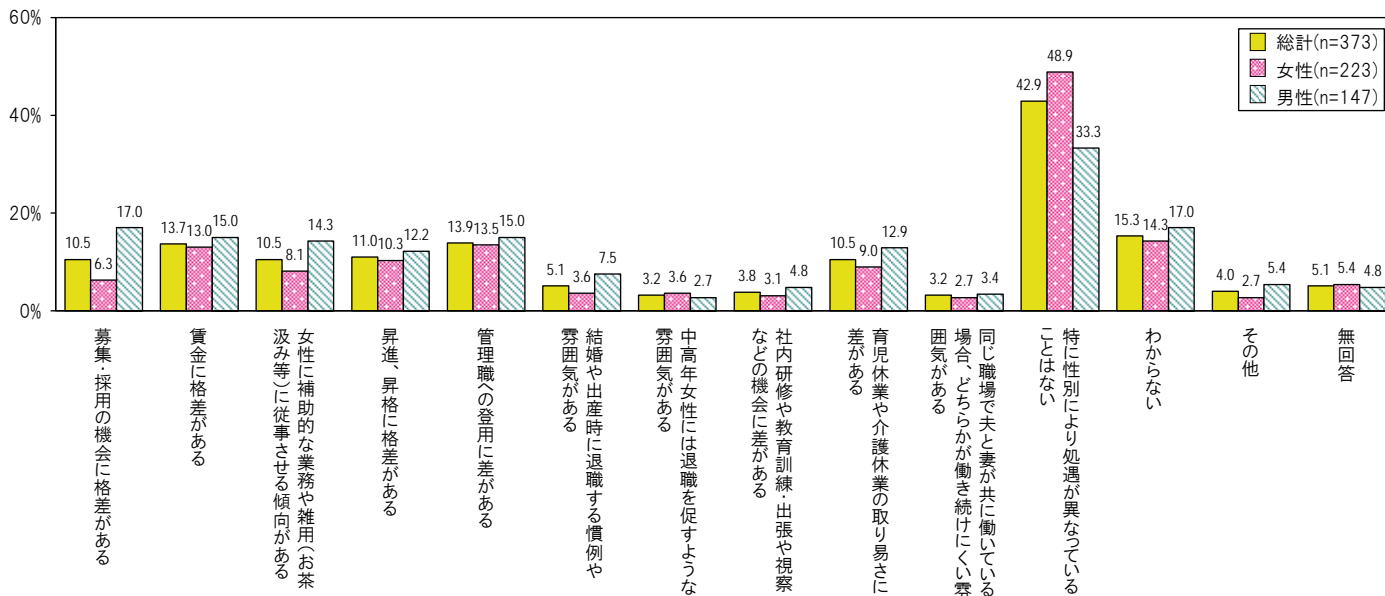
令和元年度男女共同参画社会に関する世論調査(内閣府)と比較すると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と回答した割合は4.7ポイント低くなっており、「子どもができたなら職業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と回答した割合は、3.8ポイント高くなっています。



## 職場での性別による処遇の違い（複数回答）[雇用者のみ回答:373人]

総計では、「特に性別により処遇が異なっていることはない」（42.9%）と回答した割合が最も高く、次いで「管理職への登用に差がある」（13.9%）、「賃金に格差がある」（13.7%）の順となっています。

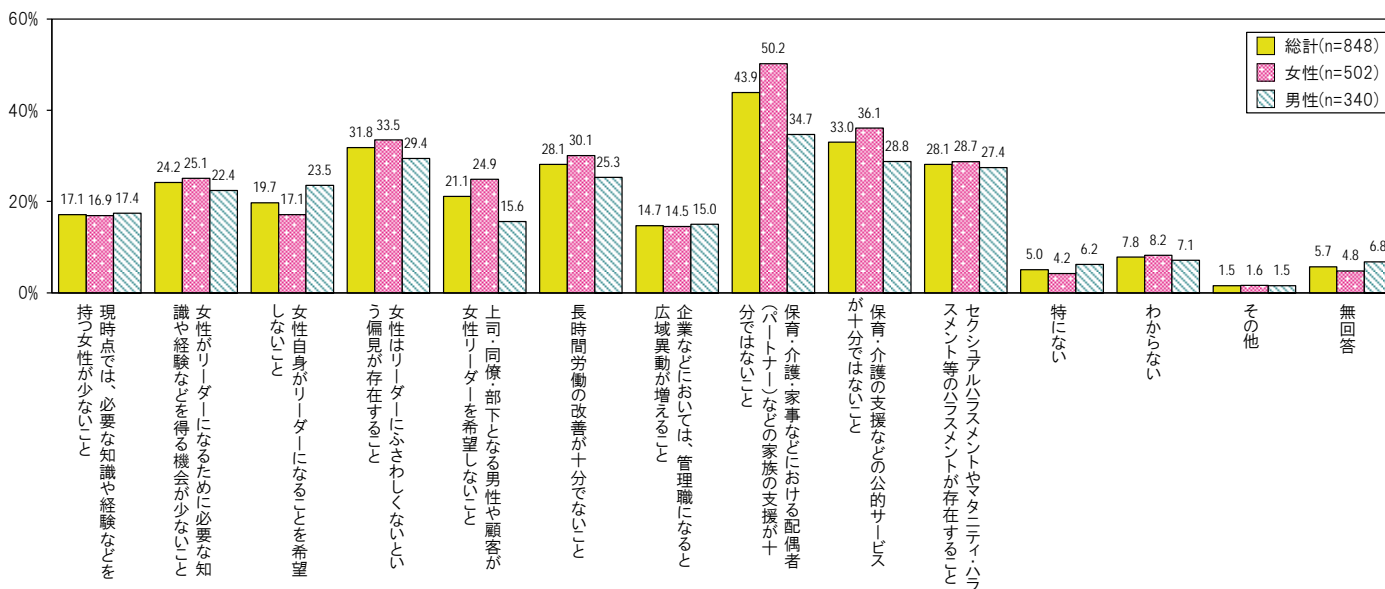
また、性別で見ると、女性は「特に性別により処遇が異なっていることはない」と回答した割合が男性より15.6ポイント高くなっており、「中高年女性には退職を促すような雰囲気がある」と回答した人を除くすべての項目で男性が女性を上回っています。



## 女性のリーダーを増やすときに妨げとなるもの（複数回答）[全員:848人]

総計では、「保育・介護・家事などにおける配偶者（パートナー）などの家族の支援が十分ではないこと」（43.9%）と回答した割合が最も高く、次いで「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」（33.0%）、「女性はリーダーにふさわしくないという偏見が存在すること」（31.8%）の順となっています。

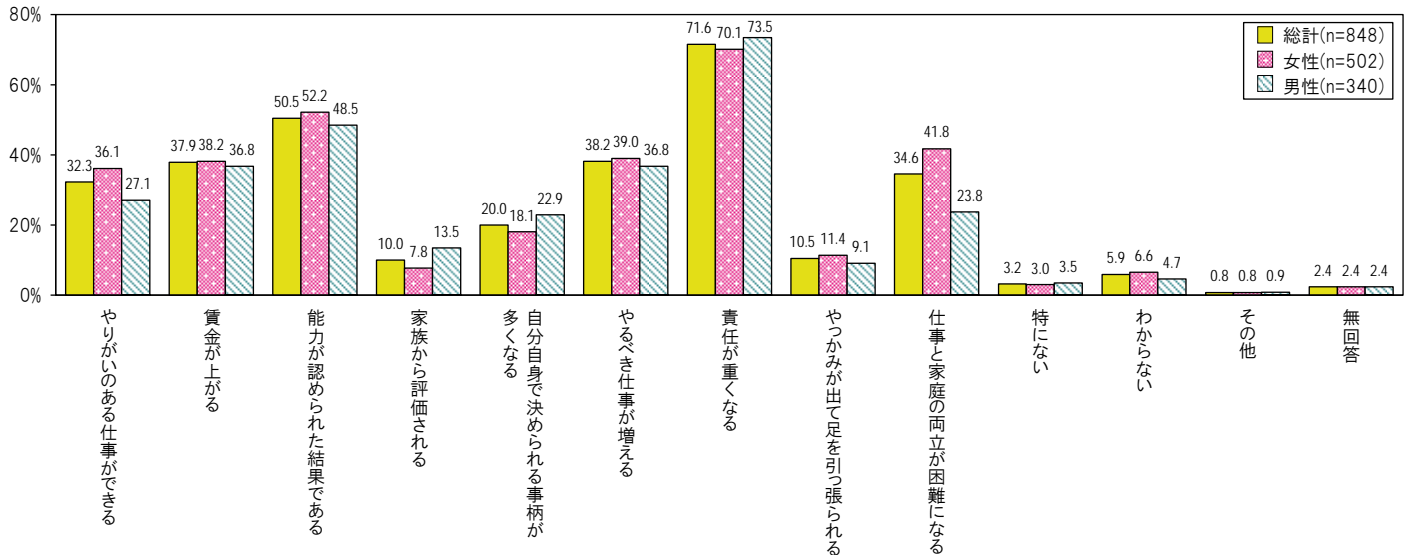
また、性別で見ると、女性は「保育・介護・家事などにおける配偶者（パートナー）などの家族の支援が十分ではないこと」と回答した割合が半数を超えており、男性より15.5ポイント高くなっています。



## 管理職以上に昇進することへのイメージ（複数回答）[全員:848人]

総計では、「責任が重くなる」（71.6%）と回答した割合が最も高く、次いで「能力が認められた結果である」（50.5%）、「やるべき仕事が増える」（38.2%）、「賃金が上がる」（37.9%）の順となっています。

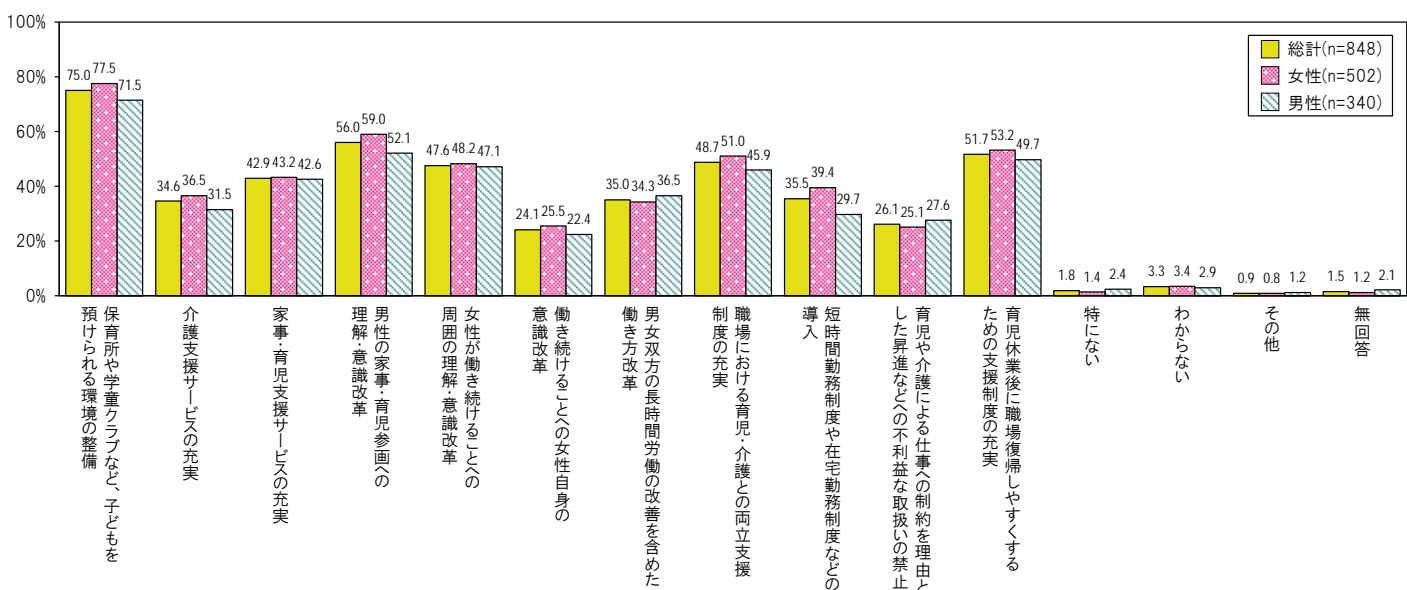
また、性別でみると、「仕事と家庭の両立が困難になる」と回答した割合は女性が男性より18.0ポイント高く、「家族から評価される」、「自分自身で決められる事柄が多くなる」、「責任が重くなる」と回答した割合は男性が女性より高くなっています。



## 女性が働き続けるために必要なこと（複数回答）[全員:848人]

総計では、「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」（75.0%）と回答した割合が最も高く、次いで「男性の家事・育児参画への理解・意識改革」（56.0%）、「育児休業後に職場復帰しやすくするための支援制度の充実」（51.7%）、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」（48.7%）、「女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革」（47.6%）の順となっています。

また、性別でみると、女性は「短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入」と回答した割合が男性より9.7ポイント高く、男性は「育児や介護による仕事への制約を理由とした昇進などへの不利益な取扱いの禁止」、「男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革」などと回答した割合が女性より高くなっています。

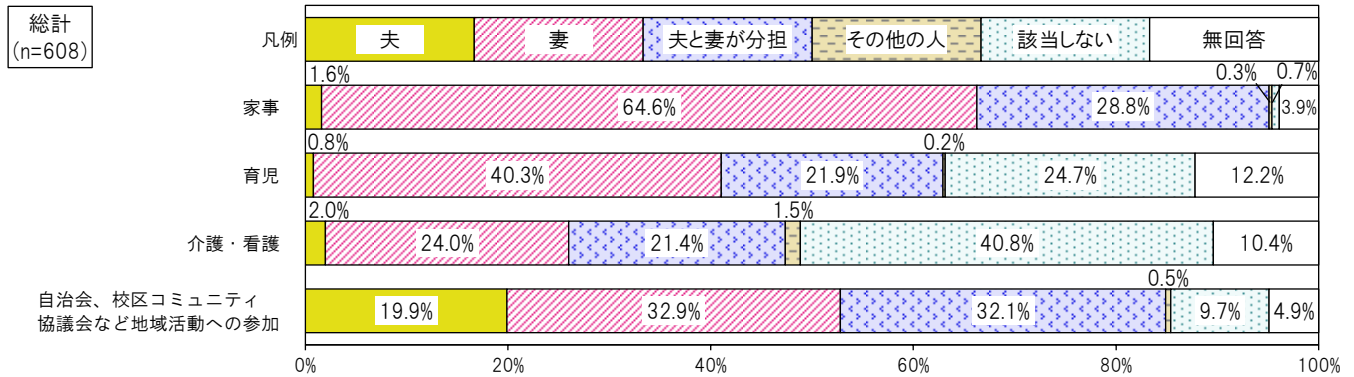




## (4) 家庭生活について

### 家庭における夫婦の役割分担 [現在、結婚(事実婚を含む)している人のみ回答:608人]

総計では、「夫と妻が分担」と回答した割合が高い項目は「自治会、町内会、公民館など地域活動への参加」(32.1%)で、この項目においては夫婦で協力して行われていることがうかがえます。「妻」と回答した割合が高い項目は「家事」(64.6%)、「育児」(40.3%)となっており、これらの項目においては家庭における役割が「妻」に偏っていることがうかがえます。

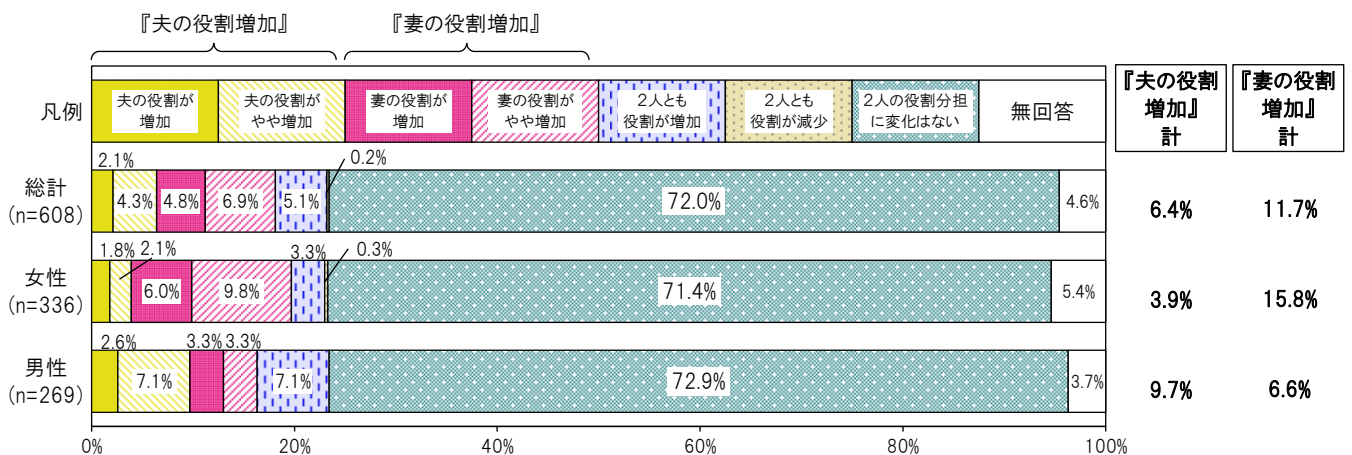


※「自分」と「配偶者」を性別ごとに「夫」と「妻」として集計しています。(男性の「自分」及び女性の「配偶者」を「夫」、男性の「配偶者」及び女性の「自分」を「妻」として集計しています。ただし、性別が「無回答」の場合の回答は「無回答」に含まれます。)

### 新型コロナウイルス感染症の拡大前後での家庭における夫婦の役割分担の変化 [現在、結婚(事実婚を含む)している人のみ回答:608人]

総計では、新型コロナウイルス感染症拡大前後での夫婦の役割分担に変化はないと7割弱(72.0%)の人が回答しています。

また、性別で見ると、女性は「妻の役割増加」(15.8%)と回答している割合に対して、男性は「妻の役割増加」(6.6%)の割合が「夫の割合増加」(9.7%)より低くなっています。

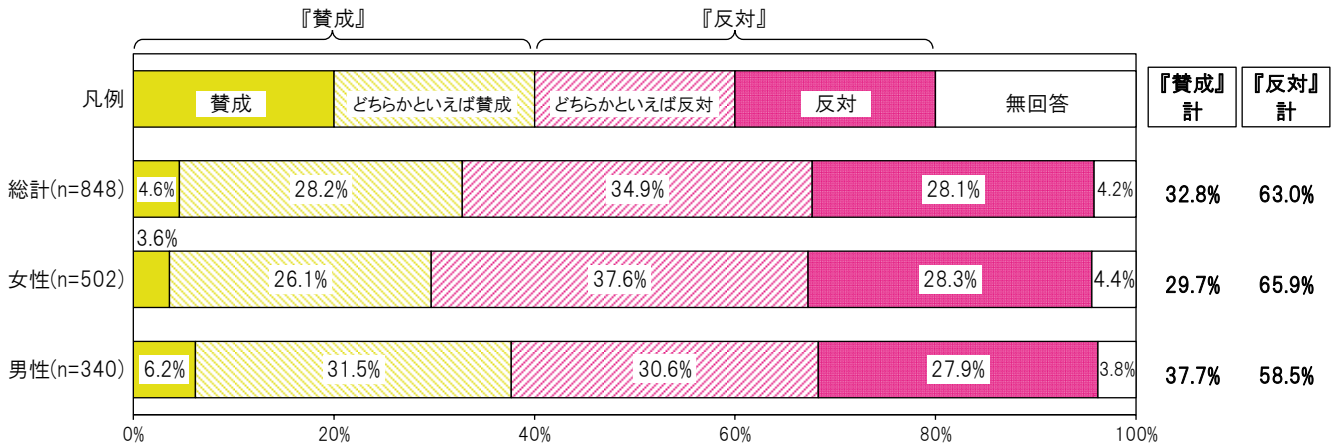


※今回調査は、「自分」と「配偶者」を性別ごとに「夫」と「妻」として集計しています。(男性の「自分」及び女性の「配偶者」を「夫」、男性の「配偶者」及び女性の「自分」を「妻」として集計しています。ただし、性別が「無回答」の場合の回答は「無回答」に含まれます。)

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方 [全員:848人]

総計では、『反対』(63.0%)する人の割合が『賛成』(32.8%)する人の割合を大きく上回っています。

性別で見ると、女性は「どちらかといえば反対」(37.6%)、男性は「どちらかと言えば賛成」(31.5%)と回答した割合が最も高くなっています。また、男女とも『反対』が『賛成』を上回り、女性では36.2ポイント、男性では20.8ポイント高くなっています。

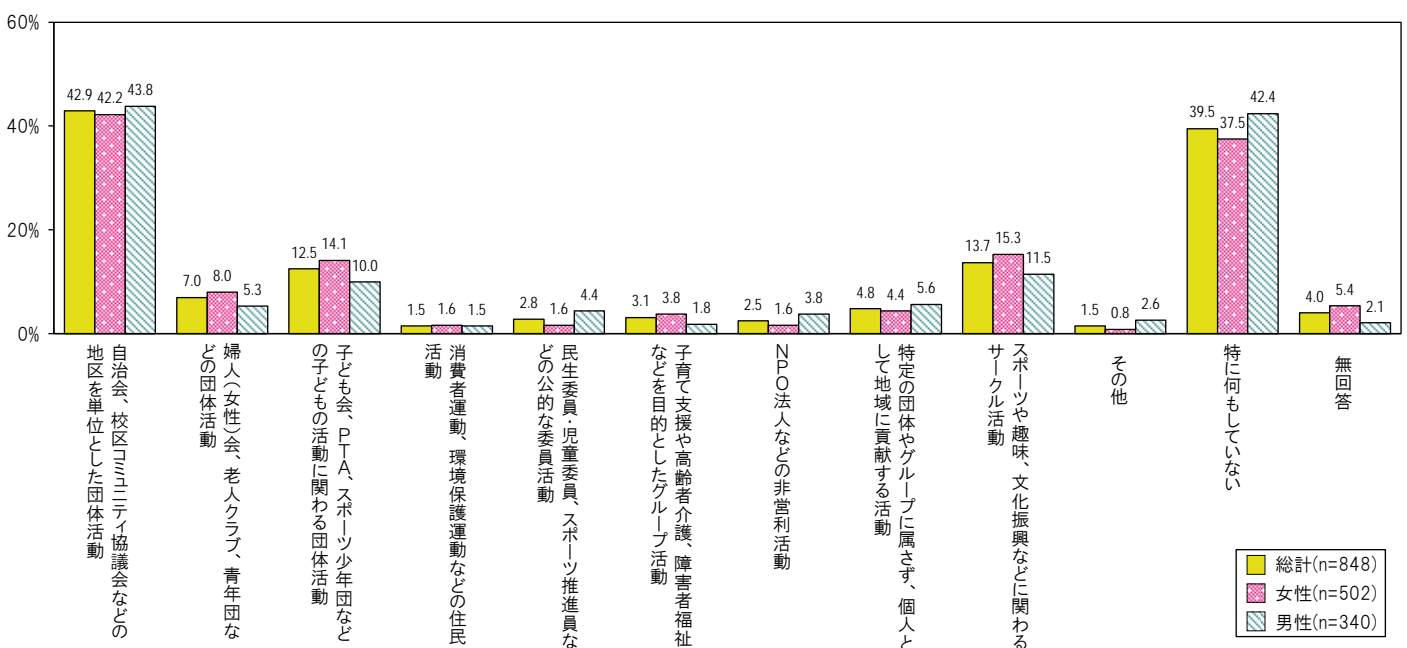


(5) 仕事と家庭・地域への取組について

地域活動への参加状況 (複数回答) [全員:848人]

総計では、「自治会、校区コミュニティ協議会などの地区を単位とした団体活動」(42.9%)と回答した割合が最も高く、次いで「スポーツや趣味、文化振興などに関わるサークル活動」(13.7%)、「子ども会、PTA、スポーツ少年団などの子どもの活動に関わる団体活動」(12.5%)の順となっています。

また、性別で見ると、女性は「子ども会、PTA、スポーツ少年団などの子どもの活動に関わる団体活動」、「スポーツや趣味、文化振興などに関わるサークル活動」などと回答した割合が男性より高く、男性は「民生委員・児童委員、スポーツ推進員などの公的な委員活動」などで女性より高くなっています。



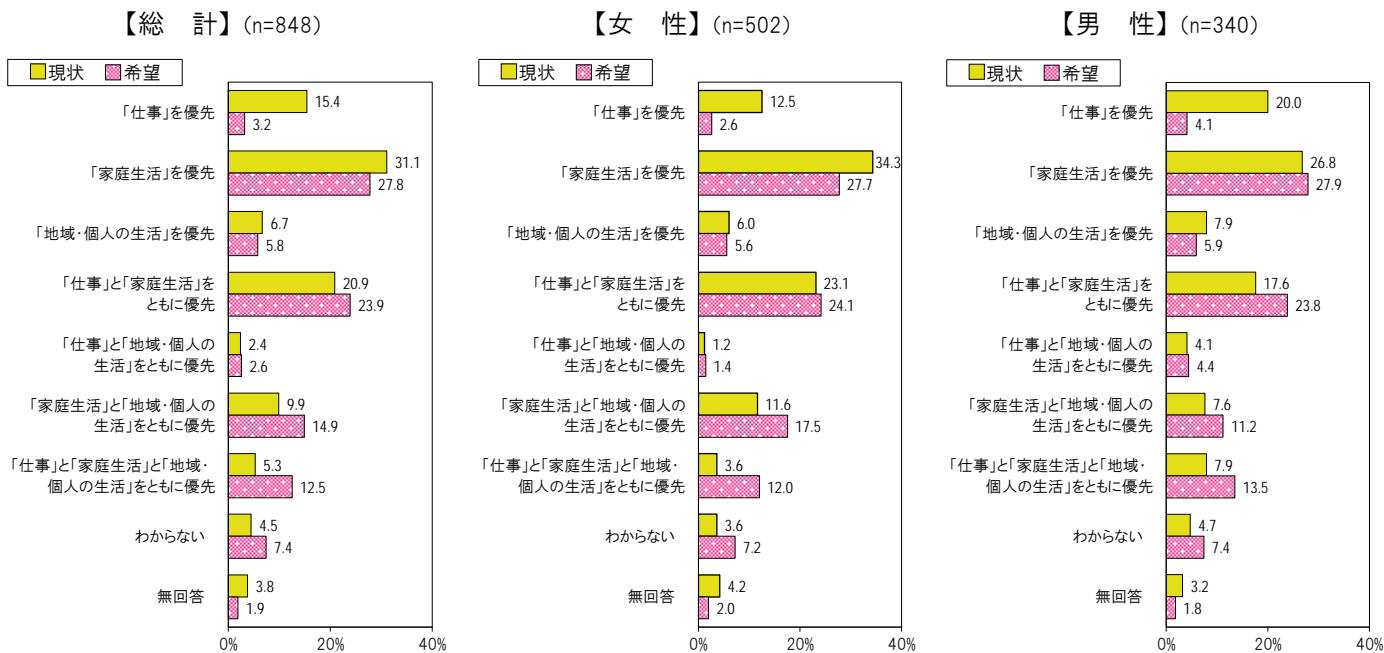
## 家庭生活の中での優先度 [全員:848人]

生活の中での優先度について総計でみると、「現状」では、「家庭生活を優先している」(31.1%)と回答した割合が最も高く、次いで「仕事と家庭生活をともに優先している」(20.9%)、「仕事を優先している」(15.4%)の順となっています。

また、「希望」については、「家庭生活を優先したい」(27.8%)と回答した割合が最も高く、次いで「仕事と家庭生活をともに優先したい」(23.9%)、「家庭生活と地域・個人の生活をともに優先したい」(14.9%)の順となっています。

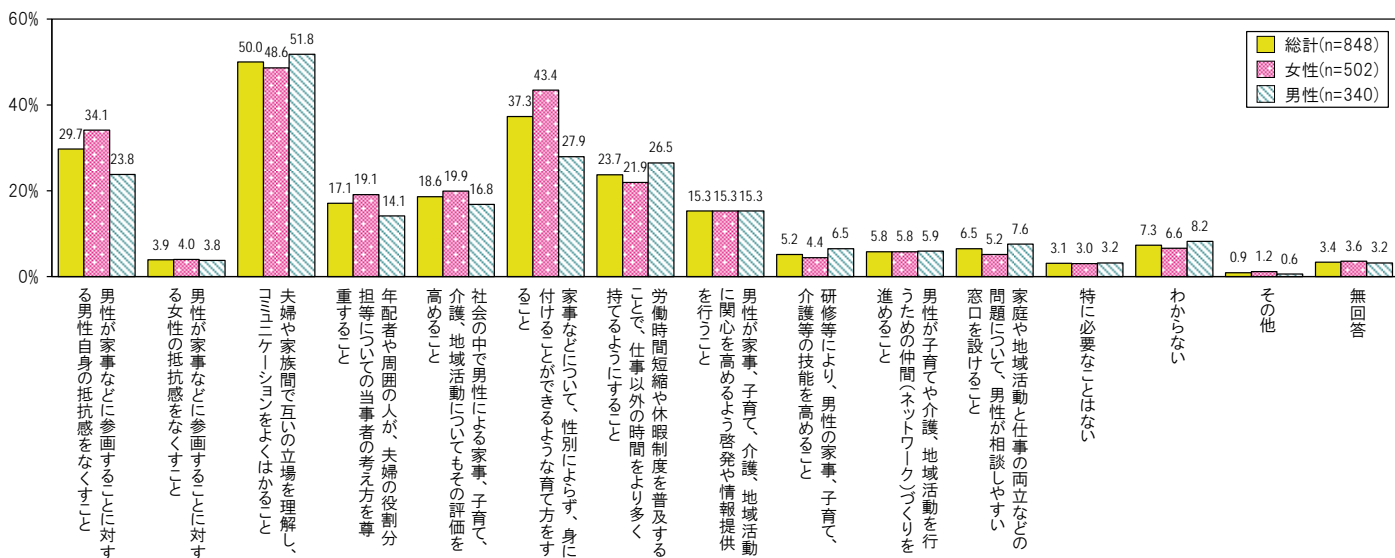
「現状」と比べると、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先したい」と回答した割合が7.2ポイント高くなっているのに対し、「仕事を優先したい」と回答した割合が12.2ポイント低くなっています。

性別でみると、男女ともに「家庭生活を優先している」と回答した割合が最も高くなっています。



## 男女が家事などに積極的に参加するために必要なこと (複数回答:3つ以内) [全員:848人]

総計では、「夫婦や家族間で互いの立場を理解し、コミュニケーションをよくはかること」(50.0%)と回答した割合が最も高く、次いで「家事などについて、性別によらず、身に付けることができるような育て方をすること」(37.3%)、「男性が家事などに参画することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(29.7%)の順となっています。

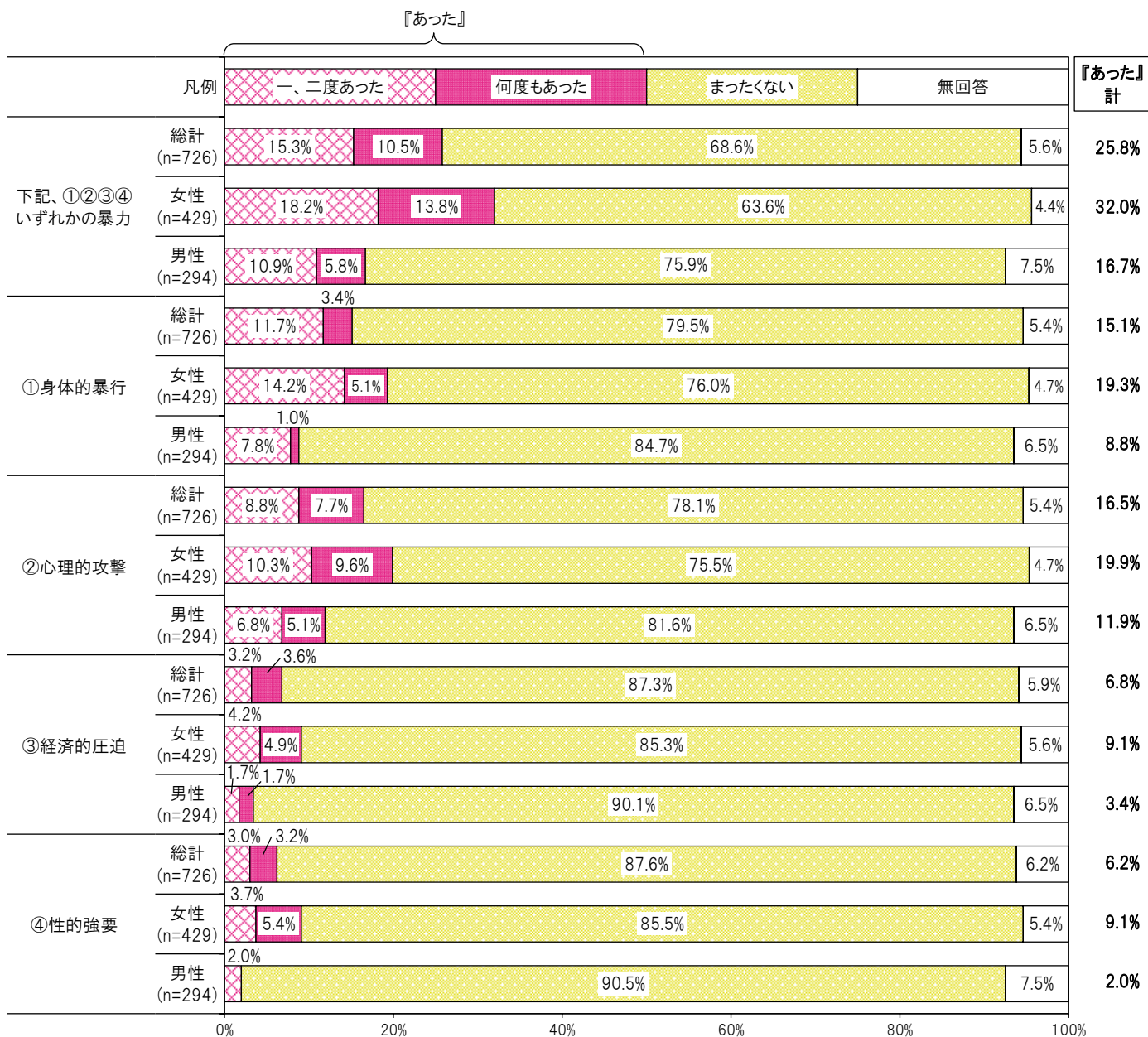


## (6) 男女の人権について

配偶者等からの DV 被害経験の有無 [結婚(事実婚を含む)したことがある人のみ回答:726 人]

総計では、配偶者等からの DV 被害の経験があると 3 割弱 (25.8%) の人が回答しており、「心理的攻撃」については 16.5%、「身体的暴行」については 15.1%、「経済的圧迫」については 6.8%と回答しています。

また、性別でみると、「いずれかの暴力」を受けた経験があると回答した女性は約 3.1 人に 1 人 (32.0%)、「身体的暴行」を受けた経験があると回答した女性は約 5.2 人に 1 人 (19.3%) となっています。いずれの暴力についても、経験があると回答した割合は、女性が男性を大きく上回っています。



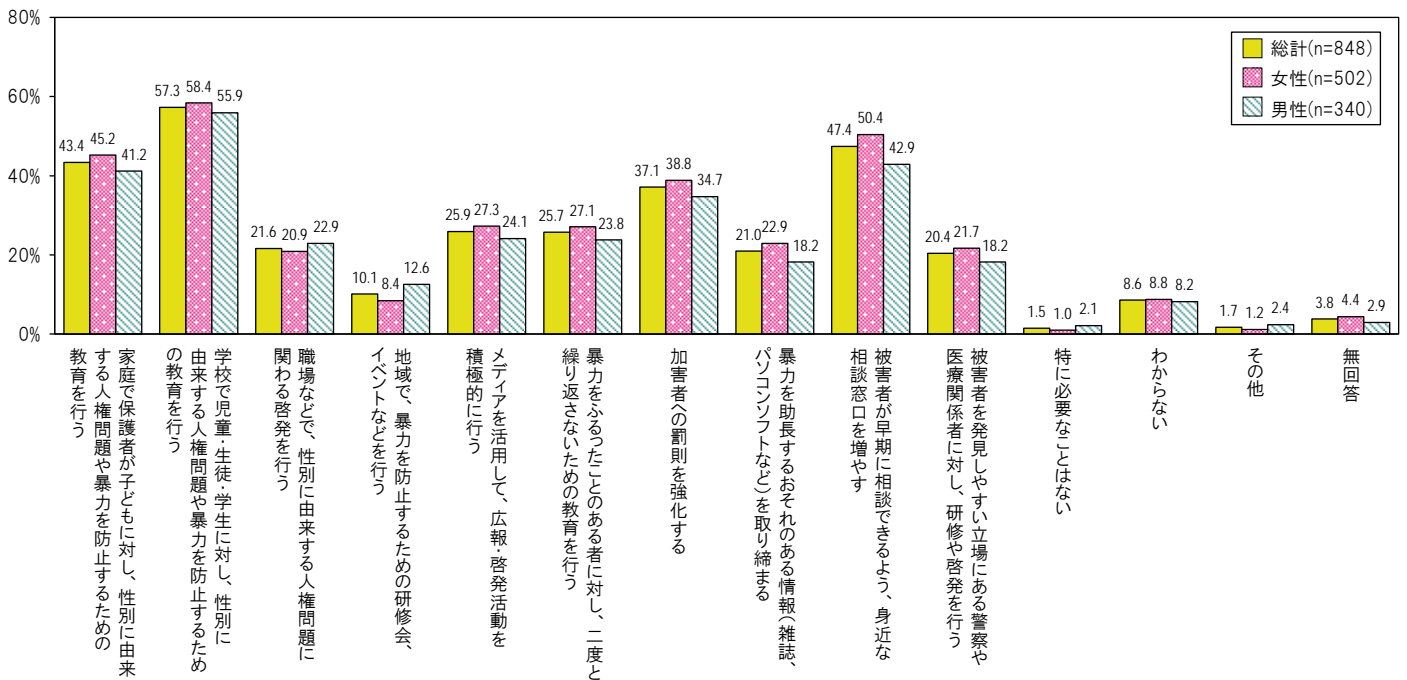
DVにあった際の相談の有無（複数回答）〔暴力や嫌がらせ等を受けた経験がある人のみ回答：237人〕

総計では、「どこ（だれ）にも相談しなかった（できなかった）」（38.4%）と回答した割合が最も高く、相談した（できた）人は「家族や親戚に相談した」（24.5%）、「友人、知人に相談した」（23.2%）などの順となっています。



DV防止に必要なこと（複数回答）〔全員：848人〕

総計では、「学校で児童・生徒・学生に対し、性別に由来する人権問題や暴力を防止するための教育を行う」（57.3%）と回答した割合が最も高く、次いで「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」（47.4%）、「家庭で保護者が子どもに対し、性別に由来する人権問題や暴力を防止するための教育を行う」（43.4%）の順となっており、学校や家庭における人権問題や暴力を防止するための若年層への教育が必要と回答している人が多くなっています。





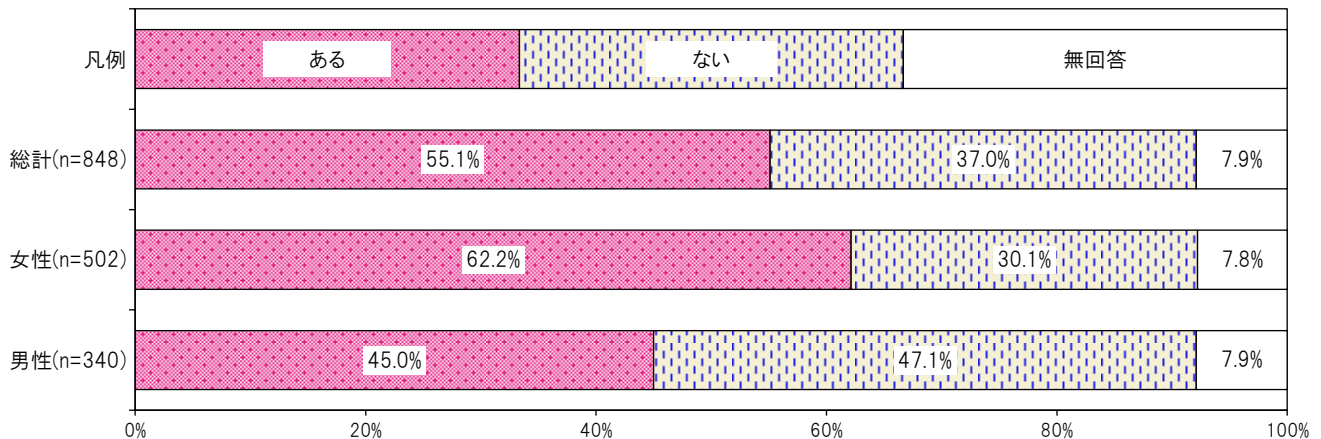
## (7) 悩みや相談について

不安や悩みの有無と内容 [全員:848人(不安や悩みの有無)、不安や悩みがある人のみ:467人(不安や悩みの内容・複数回答)]

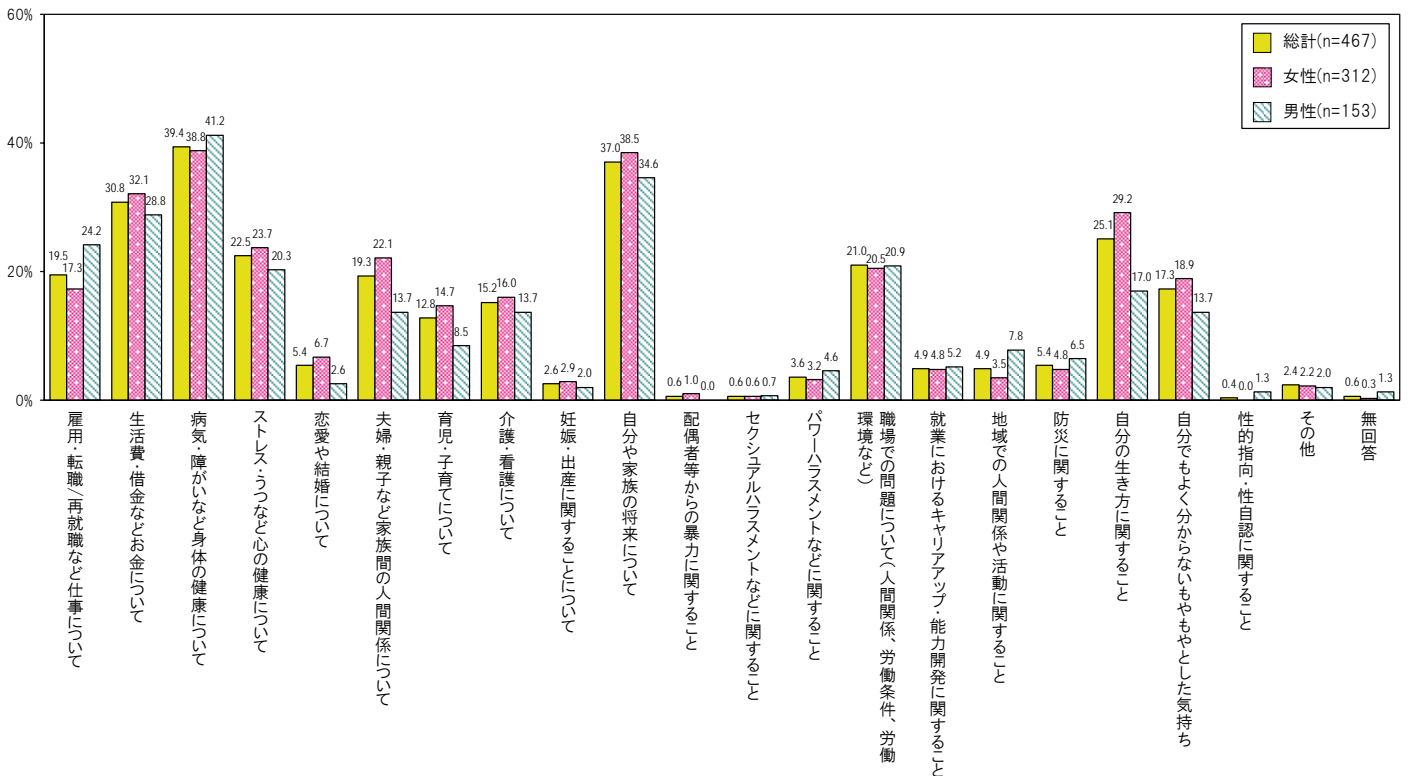
総計では、不安や悩みがあると6割弱(55.1%)の人が回答しており、その内容は、「病気・障がいなど身体の健康について」(39.4%)と回答した割合が最も高く、次いで「自分や家族の将来について」(37.0%)、「生活費・借金などお金について」(30.8%)の順となっています。

また、性別でみると、女性は不安や悩みがあると回答した割合が高く、男性は不安や悩みがないと回答した割合が高くなっています。男女とも不安や悩みの内容は、「病気・障がいなど身体の健康について」と回答した割合が最も高くなっています。

【 不安や悩みの有無 (総計、性別) 】



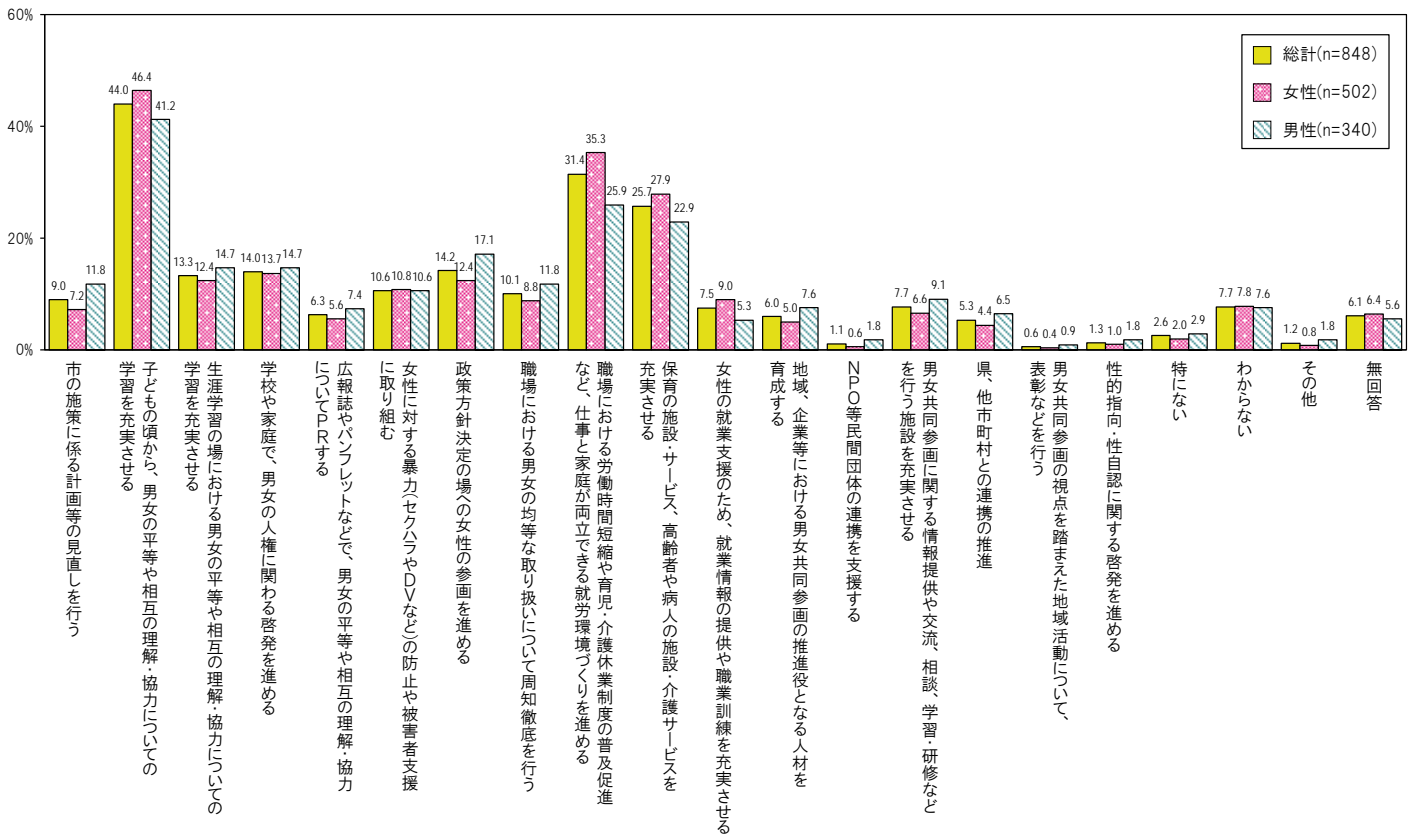
【 不安や悩みの内容・複数回答 (総計、性別) 】



## (8) 始良市の男女共同参画施策について

男女共同参画社会形成のために行政が力を入れるべきこと（複数回答：3つ以内）〔全員：848人〕

総計では、「子どもの頃から、男女の平等や相互の理解・協力についての学習を充実させる」（44.0%）と回答した割合が最も高く、次いで「職場における労働時間短縮や育児・介護休業制度の普及促進など、仕事と家庭が両立できる就労環境づくりを進める」（31.4%）、「保育の施設・サービス、高齢者や病人の施設・介護サービスを充実させる」（25.7%）の順となっています。



## 男女共同参画社会についての市民意識調査 概要版

令和5年3月

始良市 市民生活部 男女共同参画課 男女共同参画係  
〒899-5492 始良市 宮島町 25 番地

TEL : 0995-66-3163 (直通) FAX : 0995-66-4501